

会計名			賦課事務システム改修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	税の賦課及び徴収の事務手続等を電子化することで、市民等の利便性の向上及び事務の効率化を図る。		主たる内容	○総合税システムの改修 ○新築家屋の評価事務におけるタブレット端末の導入				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法						
		対象者				事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		—		—		<ul style="list-style-type: none"> e L - QRを納税通知書に付与 軽自動車検査協会との軽自動車税種別割納付情報の連携を実施 タブレット端末による家屋評価を実施 		<ul style="list-style-type: none"> 標準準拠システム導入準備 個人住民税特別徴収税額通知電子化対応システム改修 森林環境税導入対応システム改修 令和6年度評価替え対応に係る家屋評価システムの改修 土地の評価事務におけるタブレット端末の導入 	
成果		①QRコードを活用した多様な納付が可能となった。（QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です） ②車検手続において納税証明書の取得及び提示が原則不要となった。 ③タブレット端末による家屋評価を63棟実施し、評価事務の効率化及び調査に立ち会う所有者の拘束時間の短縮をすることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		賦課事務システム改修進捗率（％）			—	—	100.0	100.0	—
指標									
他市との比較検証		①及び② 全国の市町村で同様に対応するもの。 ③ 家屋評価でタブレット端末を利用した評価システムを導入している近隣の市町は無い。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	22,036	31,626	合計	22,036,465 円	
	財源	特定財源	0	0	509	9,200	委託料	21,752,995 円	
		一般財源	0	0	21,527	22,426	備品購入費	283,470 円	
	職員人件費 ②		0	0	2,861	9,109			
	総事業費（①+②）		0	0	24,897	40,735			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		元氣な愛知の市町村づくり補助金（県）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			賦課事務システム改修事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	税務課
款	項	目		担当係	税制係
2	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	多様な支払方法のニーズの高まりや電子化の流れから、税務関係においてもDXの推進を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	納税の支払手段を多様化することができた。 車検手続で納税証明書の取得及び提示が原則不要となり市民等の利便性が向上した。 家屋の実地調査の結果を、タブレットに入力することで記録から計算まで効率的に行うことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	納税通知や車検用の納税証明は、市が実施するものとなっている。 地方税法で固定資産の評価事務は、原則として市で行うこととされている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	DXの推進により、市民等の利便性の向上及び事務の効率化を図ることができた。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
税制改正に合わせて、システムの改修を続けていく必要がある。					

会計名			賦課事務事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					担当係	税制係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	市民税、固定資産税、軽自動車税等の賦課事務を適正かつ効率的に遂行する。			主たる内容	各税目の課税客体に応じ、必要な情報を取得し、電算システムに当該情報を入力の上、賦課を決定し、納税通知書を送付する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例、刈谷市都市計画税条例							
		対象者	納税義務者		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 各税納付書、封筒等作成 データパンチ委託 標準宅地の鑑定評価 		<ul style="list-style-type: none"> 各税納付書、封筒等作成 データパンチ委託 標準宅地の鑑定評価 		<ul style="list-style-type: none"> 各税納付書、封筒等作成 データパンチ委託 標準宅地の鑑定評価 		<ul style="list-style-type: none"> 各税納付書、封筒等作成 データパンチ委託 標準宅地の鑑定評価 		
成果		下記のとおり適正な賦課を実施した。 課税額 市民税 15,396,702千円 固定資産税 16,702,875千円 都市計画税 3,032,043千円 軽自動車税 342,048千円 たばこ税 1,155,503千円								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		個人住民税、固定資産税、軽自動車税納税通知書発送通数（通）			114,548	114,278	116,172	116,600	117,600	
活動指標		個人住民税、固定資産税（償却資産）データパンチ委託件数（件）			43,982	39,706	37,500	36,500	34,500	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		59,203	57,675	95,549	71,773	合計	95,549,236円		
	財源	特定財源	4	3	3	2	報酬	10,317,173円		
		一般財源	59,199	57,672	95,546	71,771	職員手当等	1,062,880円		
	職員人件費②		22,100	22,864	27,519	25,986	旅費	215,630円		
	総事業費（①+②）		81,303	80,539	123,068	97,759	需用費	6,183,963円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		原動機付自転車標識再交付弁償金、リサイクル品売却収入						
6年度以降の事業費見込		0								
						役務費	16,408,901円			
						委託料	59,571,626円			
						負担金、補助及び交付金	1,789,063円			

会計名			賦課事務システム管理事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN概要 画面 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	電算システムの利用により、課税計算を迅速かつ正確に実行するとともに、税情報を適切に管理する。	主たる内容	電算システム機器を借上げ、電算システムの保守管理を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例、刈谷市都市計画税条例						
		対象者	納税義務者	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 保守管理 市民税システムマイナー改修等 		<ul style="list-style-type: none"> 保守管理 市民税システムマイナー改修等 		<ul style="list-style-type: none"> 保守管理 市民税システムマイナー改修等 住民税試算システムの導入 		<ul style="list-style-type: none"> 保守管理 	
成果		下記の納税義務者及び課税対象物件のデータをシステムで適正に管理するとともに、適切な賦課事務を遂行できた。 賦課件数 市民税 個人：84,941人 法人：3,897法人、 軽自動車税 42,406台 固定資産税 土地：110,136筆 家屋：52,120棟、 都市計画税 土地：60,166筆 家屋：45,913棟							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	個人住民税（当初課税）及び法人市民税エルタックス課税件数（件）		142,467	158,755	169,090	170,000	175,000		
活動指標	固定資産税（償却資産）電子申告件数（件）		2,115	2,502	2,693	2,700	2,800		
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		83,010	91,784	90,058	95,403	合計	90,058,067円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	509,630円	
		一般財源	83,010	91,784	90,058	95,403	委託料	70,803,414円	
	職員人件費②		19,935	21,160	18,936	19,480	使用料及び賃借料	12,774,689円	
	総事業費（①+②）		102,945	112,944	108,994	114,883	負担金、補助及び交付金	5,970,334円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							